

案件別事後評価(簡易版)評価結果票:無償資金協力

| | | |
|---------|--|------------------|
| 評価者(所属) | 中込 昭弘、高木 秀行(アーンスト・アンド・ヤング・アドバイザリー株式会社) | 作成年月日 |
| 案件名 | (和) 南部・北部地域消防救急機材整備計画 | 2010年2月～2010年12月 |
| | (英) The Project for Developing Jordan Civil Defence Appliances in the South and North Regions in the Hashemite Kingdom of Jordan | |

I 案件概要

| | | |
|-----------------|---|---|
| 国名 | ヨルダン・ハシェミット王国 | |
| 事業期間 | 2004年12月～2006年3月 | |
| 実施機関 | 内国省 消防・災害救助局 (Ministry of Interior, General Directorate of Civil Defence: CD) | |
| 事業費 | E/N 限度額:973 百万円 | 供与額:838 百万円 |
| 案件従事者 | 施工・調達 | (施工)なし (調達)丸紅株式会社 |
| | コンサルタント | 財団法人 日本消防設備安全センター |
| 基本設計調査 | 2004年7月～2005年1月 | |
| 関連案件 | ヨルダン消防機材整備計画(無償資金協力:1997年) | |
| 事業背景 | ヨルダン国政府は、都市部への人口の集中、難民キャンプでの災害・事故などによる消防出動件数の大幅な増加に対応するために、経済社会開発計画並びに消防・災害対策関連法規の整備を行い、これらに基づく信頼性のある消防力の確立を目指している。しかしながら、厳しい財政事情のもと、消防車、救急車両等の災害対策車両の更新には十分な予算手当がなされていないため、老朽化により災害への対応が困難になってきている。こうした中、アンマン首都圏を対象とする無償資金協力「消防機材整備計画」に引き続き、南部・北部地域を対象とした消防救急機材整備への協力が我が国に要請された。 | |
| 事業目的 | ヨルダン南部・北部地域において、消防救急機材の整備及び消防人材の育成を行うことにより、適切な消防救急活動の実施を図る。 | |
| アウトプット (日本側) | 1. 消防救急機材 1) 消防ポンプ車…14 台 2) 先行消防車…15 台 3) 救助車 ……2 台 4) 梯子車 ……1 台 5) 救急車…13 台 | 2. ソフトコンポーネント 1) 梯子車運用技術の指導 2) 警防戦術・作戦の指導 3) 梯子車運用マニュアル作成(アラビア語) |

II 評価結果(評価5項目)

| | |
|------|---|
| 総合評価 | <p>本事業は、ヨルダンの開発政策、開発ニーズ、日本の援助政策と十分に合致しており、妥当性は高い。また、本事業は事業期間及び事業費ともに計画の範囲内であり、効率性は高い。本事業は計画通りに実施され、概ね計画通りの効果発現が見られた。出動可能な消防救急車両の割合は、目標とされた100%が達成され、現在もその水準が維持されている。また、災害時の消防救急車両の稼働率も高く、迅速な消防・救急活動が、対象8県における被害の軽減をもたらしている。本事業のインパクトとして、対象8県の住民が安全性の向上を認識していること、不安軽減が住民の地域からの流出防止につながっていることが挙げられる。引き続き実施機関の予算不足が指摘されているものの、現在の消防救急機材の運営維持管理状況は良好であり、持続性についても大きな問題は見られない。</p> <p>以上より、本事業の評価は非常に高い。</p> <p><実施機関への提言></p> <p>本プロジェクト実施当初、対象8県では梯子車が配備・使用されておらず、運用技術や警防戦術に精通した人材がいないことから、ソフトコンポーネントにおいて技術移転のための訓練が行われた。将来における建物の高層化に対処する上で、ソフトコンポーネントにより移転された梯子車と消防ポンプ車及び救助車等を用いた警防戦術・作戦等に関する教育・訓練制度が、CD内に構築されることが望まれる。</p> |
|------|---|

| | |
|-------|---|
| 1 妥当性 | <p>1. ヨルダン国開発政策との整合性 国家社会経済開発行動計画(2004～2006)及びこれを継承する国家アジェンダ(2006～2015)において、消防を含む行政サービスの改善が対象分野に含まれている。また、政府開発プログラム(2011～2013)において、公共インフラ及び行政サービスの改善が掲げられている。</p> <p>2. ヨルダン国開発ニーズとの整合性 現在、本事業の対象8県における人口・火災件数はともに、事業実施前と比較し約9%増加しており、依然として災害発生割合の高い状態が続いている。</p> <p>3. 日本の援助政策との整合性 本事業は、1996年に実施された日本・ヨルダンの経済協力総合調査及びその後の政策対話を踏まえ、ヨルダンの消防セクターへの支援を通じ、同国民生活の安定を図るものである。</p> <p>以上より、本プロジェクトの実施はヨルダンの開発政策、開発ニーズ、日本の援助政策と十分に合致しており、妥当性は高い。</p> |
| 2 効率性 | <p>1. アウトプット 日本側のアウトプットは、消防救急機材の調達、梯子車等を用いた警防戦術・作戦等に関するソフトコンポーネントともに計画どおりであった。一部の消防救急機材に盗難・損傷が発生したが、納入・修理が全て適切に完了している。</p> <p>2. 事業期間 事業期間は、計画12ヶ月に対して実績12ヶ月であり、計画を通り(計画比100%)。</p> <p>3. 事業費 事業費は、計画額973百万円に対して実績838百万円であり、計画内に収まった(計画比86%)。</p> |

以上より、本事業は事業期間及び事業費ともに計画の範囲内であり、効率性は高い。

3 有効性・インパクト

1. 定量的効果

出動可能な消防救急車両の割合は目標が達成された。当初の 89%から目標とされた 100%に増加し、現在もその水準が維持されている。また、災害時の消防救急車両の稼働率も高く、対象 8 県の 2009 年度の消防車両の出動回数は 2,883 回、救急車両の出動回数は 21,409 回であった。

2. 間接的効果の発現状況及びその他正負の間接的効果

新設消防署への供与車両の配備とこれによる消防・救急活動の迅速化が、対象 8 県における被害の軽減と、住民の安全認識の向上をもたらした。さらに、消防・救急に係る住民の不安軽減は、こうした不安を理由とした住民の流出防止に貢献していると考えられる。

以上より、本事業の実施により概ね計画通りの効果発現が見られ、有効性は高い。

4 持続性

1. 運営維持管理の体制

消防救急機材の運用は CD の警防課、維持管理は CD の車両整備課が、それぞれ責任部署に割り当てられている。なお、維持管理体制の変更点として、南部 4 県を対象とした車両整備課の地方支部が設置された。北部 4 県に対しても地方支部の設置が予定されている。また、各消防署の消防隊員の配置は、ほとんどが大幅な増員となっており、実施機関の質問票への回答によれば、適切な人員数が確保されている。

2. 運営維持管理の技術

消防機材の運用取扱技術及び点検整備技術について、技術指導の組織・体系・カリキュラム等は整っており、現在も機材取扱状況及び消防機材の管理における技術水準は一定のレベルが維持されている。消防車両の定期点検及び重整備は CD の車両整備課に属する整備工場が実施しているが、その技術レベルについても問題はない。

3. 運営維持管理の財務

引き続き実施機関の予算不足が指摘されているものの、各消防署の消防救急機材の運用・維持管理費は確保されている。

4. 運営維持管理状況

現在、救急車 1 台が事故により、使用されていない。その他の消防救急機材の運用維持管理状況は良好である。

以上より、本事業の維持管理は体制、技術、財務状況ともに問題なく、本事業によって発現した効果の持続性は高い。